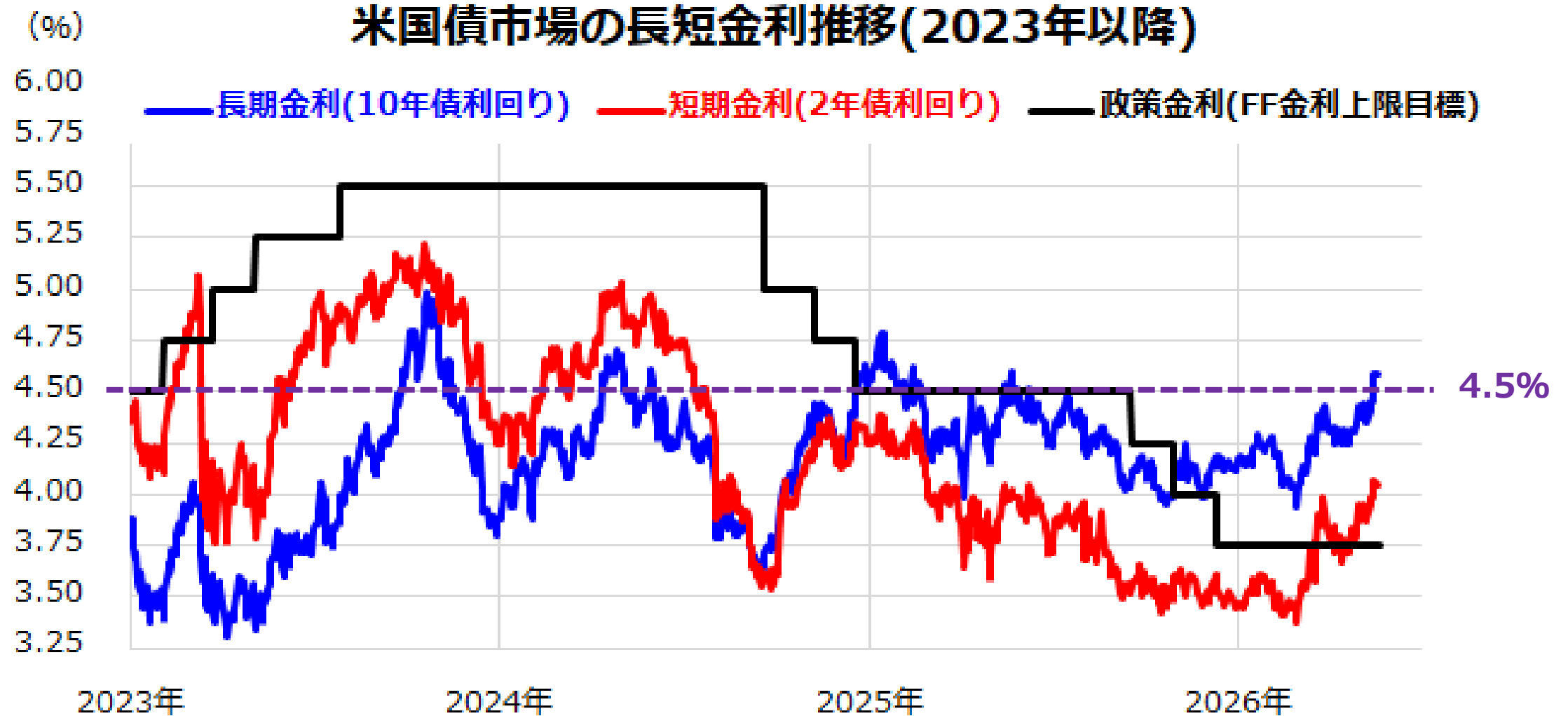


米国市場のリスクはイラン情勢・原油高・長期金利上昇

イラン情勢と原油高を受けたインフレ再燃と長期金利の上昇はリスクプレミアムを押し上げる



米中首脳会談の概略と市場の焦点

米中首脳会談はイラン情勢解決に寄与せず台湾海峡リスクも残存

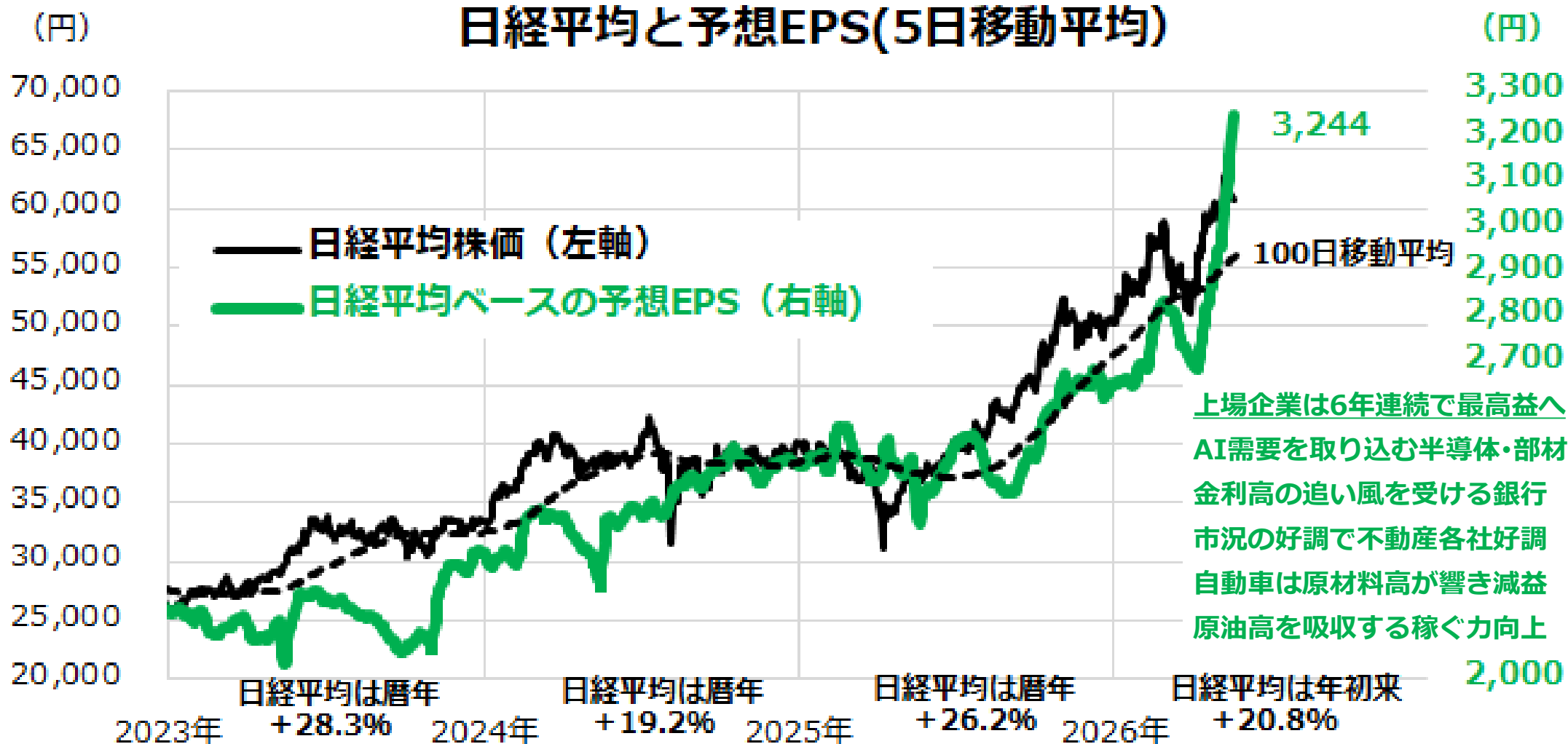
米中首脳会談（北京/2026年5月14-15日）の結果概略（3つのT）

論点	概略（トランプ大統領と習近平国家主席の発言含む）	市場への影響や当面の焦点
貿易問題 <Trade>	両首脳は貿易休戦の維持・相互の貿易/投資支援枠組みで前進を演出。航空機、農産物、原油の対中輸出拡大で合意。トランプ大統領は「素晴らしい貿易合意」と強調も、詳細は未決定。習近平氏は貿易協議が進展しているとの認識を示し、米中を「新たな建設的戦略安定関係」に進めることで合意。	短期的には関税再拡大リスクの後退、レアアース輸出規制緩和の維持期待、米中関連銘柄・資本財/消費関連・金融機関に安心材料。ただし先端技術規制など核心的な対立は残り、市場は「詳細な合意」を待つ。AIの悪用阻止協議へ。 エヌビディア製AI半導体（H200）の対中輸出の実現には至らず。
イラン情勢 (ホルムズ海峡問題) <Tehran>	両首脳はホルムズ海峡の通航再開・開放維持・イランの核保有阻止を共通認識として確認。中国は中東産原油への依存を意識し、米国産原油の追加購入にも関心を示したとされる。ただし中国は対イランで具体的な圧力行使を約束せず。習氏側は和平努力・対話重視の立場を維持。	原油供給不安の過度な拡大を抑える材料。WTI・海運・保険料・インフレ期待の落ち着きにつながれば株式にはプラス。ただし、 イラン情勢やホルムズ海峡問題の緩和に向けた具体的合意はなかった。 国連安保理で中国は米国主導の決議に慎重姿勢。 ホルムズ海峡の地政学プレミアムは残存する。
台湾海峡問題 (中国の核心的利益) <Taiwan>	習近平氏は首脳会談冒頭で「(台湾問題を)適切に処理できなければ両国は対立・衝突し、中米関係を極めて危険な境地に追い込むことになる」と警告。トランプ大統領は即答せず、直後の記者団に対しては「台湾への武器売却(140億ドル)を近く判断する」と発言した。	台湾有事リスクが再浮上。 半導体サプライチェーン、台湾株式・日本株式、円相場へのリスクプレミアムが継続する。 米国が台湾への武器売却を再び延期するか。 ただ、 台湾への武器支援は米議会が超党派で1979年に成立させた「台湾関係法」に基づく。 9月24日に習近平氏のワシントン訪問招聘。

総括：融和的な演出も実質的な成果は限定的。市場に貿易休戦の継続は安心材料だが、イラン・台湾・AI半導体を巡る対立残る。

日経平均ベースの予想EPSが一段の上振れ

決算後の業績見通し上方修正、AI・半導体関連企業の好決算を反映して押し上げ



(出所) 日経平均ベースの予想EPS (日経平均プロフィール/今期予想=会社予想と市場予想コンセンサスの合成) の5日移動平均 (5月18日時点)

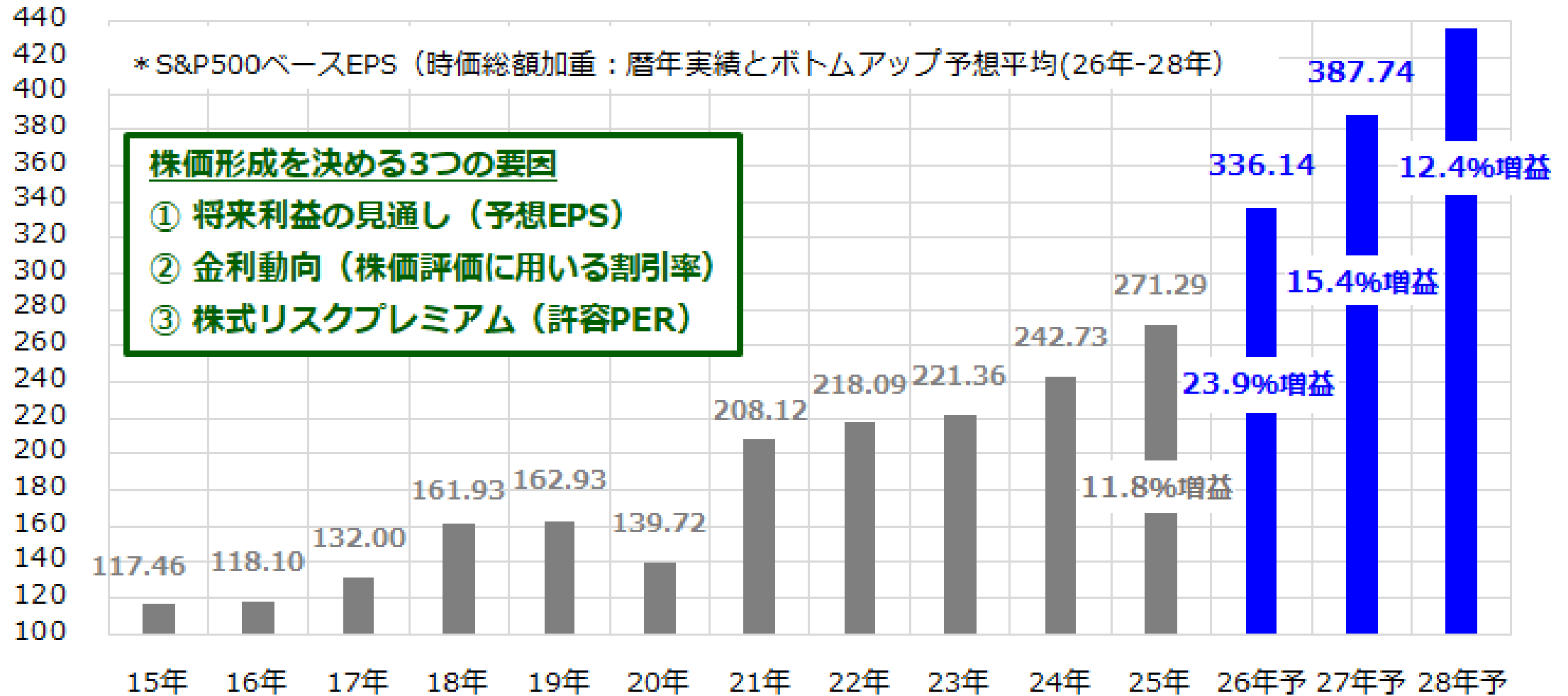
米国株式市場は「業績相場」の傾向を鮮明に

予想EPSの上方修正で「Earnings-Driven Market」との評価が進む

(pts)

S&P500種指数のEPS（暦年実績と市場予想平均）

435.96



(参考情報) 「第4次産業革命」の有望分野と関連銘柄

AGIからASIへ広がる主要投資分野

AIの進化は、技術・産業・インフラの全方位に投資機会をもたらす



AGI (汎用人工知能) の実現が、各分野の技術革新を加速し、さらにASI (人工超知能) へと進化することで、経済・社会のパラダイムが大きく変わる。中長期の視点で、これらの成長分野への分散投資が未来のリターンを生む鍵となる。